

次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項の規定による特定事業主行動計画に基づく措置の実施の状況の公表(令和7年7月公表)

《山梨県職員仕事・子育て共同参画推進プラン(特定事業主行動計画)取組状況》

(1)子育て支援計画表の作成率 目標値:100% 達成期限:令和7年度

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
作成率	96.0%	99.1%	98.2%	98.0%	100.0%

(2)管理職から、自身の成長のための配置、職務機会の付与、指導助言を受けていると感じる職員の割合 目標値:100% 達成期限:令和7年度

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
割合	86.4%	89.1%	87.1%	88.5%	89.0%

(3)育児休業を取得する男性職員の割合 目標値:100% 達成期限:令和7年度

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
育児休業 取得率	13.4%	14.8%	32.9%	64.2%	110.7%(※)

※新規育休取得者には国と同様「当該年度以前に育休が取得可能となった者」を含み、令和6年度においては同年度以前に育休が取得可能であった者が育休を取得したため、結果として100%を超えた値となっている。

(4)管理職員以上の女性職員の割合 目標値:20% 達成期限:令和7年度

	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日
管理職員以上の 女性職員の割合	12.5%	13.1%	14.3%	15.9%	18.1%

※知事部局(議会、監査委員、人事委員会、労働委員会、企業局を含む。)の任命権者が任命する職員の実績のほか、教育委員会(教員を除く)の職員の実績を含む。